



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日 東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	191,991	—	5,999	—	6,611	—	3,596	—
26年8月期	360,797	7.9	14,207	12.7	14,973	8.4	7,835	2.2
(注) 包括利益	27年2月期		3,709百万円(—%)		26年8月期		8,332百万円(3.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	81.73	81.67	5.1	4.0	3.1
26年8月期	190.53	190.52	13.4	9.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △86百万円 26年8月期 △79百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 平成26年11月26日開催の第6期定時株主総会決議により、決算日を8月31日から2月末日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	165,828	74,225	44.5	1,677.81
26年8月期	165,355	70,809	41.4	1,617.75

(参考) 自己資本 27年2月期 73,835百万円 26年8月期 68,431百万円

- (注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,944	△14,788	△6,025	9,036
26年8月期	16,519	△15,183	6,409	25,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年8月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,374	17.1	2.2
27年2月期	—	—	—	19.00	19.00	836	23.2	1.2
28年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.2	

- (注) 当社は、決算日を8月31日から2月末日に変更しており、経過期間である平成27年2月期は6ヶ月決算となります。また、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,700	—	7,380	—	7,830	—	4,430	—	97.51
通期	457,700	—	15,700	—	16,650	—	9,000	—	198.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	44,047,906株	26年8月期	42,342,686株
② 期末自己株式数	27年2月期	40,688株	26年8月期	42,072株
③ 期中平均株式数	27年2月期	44,007,296株	26年8月期	41,122,170株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。
 2. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「(3) 発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,776	—	1,199	—	1,215	—	960	—
26年8月期	3,319	38.0	1,599	37.3	1,628	32.7	1,466	31.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	21.84		21.82					
26年8月期	35.67		35.66					

- (注) 1. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 平成26年11月26日開催の第6期定時株主総会決議により、決算日を8月31日から2月末日に変更しました。これに伴い、当事業年度は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	48,860	48,571	99.0	1,098.97
26年8月期	50,197	42,971	85.4	1,013.59

(参考) 自己資本 27年2月期 48,362百万円 26年8月期 42,875百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、平成27年2月期より決算日を8月31日から2月末日に変更しております。当期は6ヶ月の変則決算となることから、当期の経営成績は比較を容易にするため、前年同期（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）を比較対象としております。

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比 (%)
売上高	172,327	191,991	111.4
営業利益	7,235	5,999	82.9
経常利益	7,542	6,611	87.7
当期（四半期）純利益	3,977	3,596	90.4

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融政策をはじめとする経済政策等による円安及び原油安傾向の継続を受け、消費税の増税後の落ち込みからやや持ち直し、緩やかな景気回復基調が推移いたしました。しかしながら、海外を含む不透明な経済情勢等により、消費マインドは依然として回復していない状況にあります。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが一段と加速する中、出店競争や価格競争の激化はもとより、医薬品のネット販売解禁など当社グループを取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

平成26年9月1日に行ったグループ子会社の統合を機に、グループ各社の本部組織の統合、ウエルシアモデルの推進のための既存店の大規模改装及びお客様のニーズに対応する商品戦略の推進や販促施策の強化に取り組んでまいりました。既存店売上高につきましては、調剤部門が牽引し引き続き好調に推移いたしました。一方、本部組織の統合による一時的な人件費の増加や店舗改装により販売管理費が増加いたしました。今後は、一段と業務効率化に努め、人時生産性の効率化等を図りつつ、収益性の向上に努めてまいります。

出店と閉店につきましては、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、48店舗の新規出店と12店舗の閉店を行いました。これに、平成26年11月28日付で連結子会社化した聯華毎日鈴商業（上海）有限公司の5店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は992店舗（前期末比41店舗増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高191,991百万円、営業利益5,999百万円、経常利益6,611百万円及び当期純利益3,596百万円となりました。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

② 出店・閉店の状況

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成26年8月31日)	統合等による 増減数	出店数	閉店数	当期末店舗数 (平成27年2月28日)
ウエルシア薬局(注)	711	240	48	12	987
(内、調剤取扱店)	(522)				(687)
(内、深夜営業店)	(604)				(804)
高田薬局	146	△146	—	—	—
(内、調剤取扱店)	(93)				(—)
(内、深夜営業店)	(90)				(—)
ウエルシア関西	94	△94	—	—	—
(内、調剤取扱店)	(48)				(—)
(内、深夜営業店)	(69)				(—)
聯華毎日鈴商業(上海)	—	5	—	—	5
(内、調剤取扱店)	(—)				(—)
(内、深夜営業店)	(—)				(—)
合 計	951	5	48	12	992
(内、調剤取扱店)	(663)				(687)
(内、深夜営業店)	(763)				(804)

(注) 平成26年9月1日付でウエルシア関東株式会社は、ウエルシア薬局株式会社に商号変更しております。

③ 品目別売上高の状況

当社は、平成27年2月期より決算日を8月31日から2月末日に変更しております。当期は6ヶ月の変則決算となることから、当期の経営成績は比較を容易にするため、前年同期（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）を比較対象としております。

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比 (%)
医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品	39,568	42,462	107.3
調剤	20,750	25,740	124.0
化粧品	29,935	31,418	105.0
家庭用雑貨	25,500	28,577	112.1
食品	40,766	45,894	112.6
その他	15,805	17,896	113.2
合 計	172,327	191,991	111.4

④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済、金融政策の効果は継続的に期待されるものの、消費者の低価格志向、円安や海外景気の不透明感等により、当社を取り巻く環境は厳しいものと考えております。

また、ドラッグストア業界では出店・価格競争の激化が続き、異業種参入や業務・資本提携等の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われまます。

このような状況のもとで当社グループは、今後、国の施策による地域包括ケアの進展によりセルフメディケーションが一層進むことから、超高齢社会に対応した、より専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

平成27年3月1日付のタキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社の子会社化に伴う経営統合の推進と、平成27年9月1日に予定しております株式会社CFSコーポレーションの子会社化に伴う経営統合をスピードをもって取り組んでまいります。

新規出店につきましては、116店舗を計画しており積極的な出店を予定しております。

以上により、次期の連結業績（平成28年2月期）の見通しにつきましては、売上高457,700百万円、営業利益15,700百万円、経常利益16,650百万円、当期純利益9,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、75,072百万円となりました。主な要因といたしましては、商品が4,537百万円増加したものの、現金及び預金が16,853百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、90,756百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が4,249百万円増加したものの、のれんが639百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、165,828百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、74,639百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が1,160百万円、リース債務が376百万円増加したものの、短期借入金が3,192百万円、未払金が782百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、16,964百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務が455百万円増加したものの、長期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、91,603百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、74,225百万円となりました。主な要因といたしましては、剰余金の配当により687百万円減少したことに加え、少数株主持分が2,102百万円減少したものの、資本剰余金が2,259百万円増加したことに加え、当連結会計年度における当期純利益3,596百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16,853百万円減少し、9,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,944百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,689百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費3,369百万円、仕入債務の増加額1,105百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額1,371百万円、たな卸資産の増加額4,379百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,788百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,018百万円、関係会社預け金の預入による支出8,000百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,025百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円に対して、短期借入金の減少額3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,793百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	34.1	37.3	34.7	41.4	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	44.1	64.9	78.2	117.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.7	0.7	1.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.1	48.9	150.5	82.2	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 5. 平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは6ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株当たり普通配当19円00銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間40円00銭（中間配当20円00銭、期末配当20円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 法的規制について

(a) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成25年12月13日、施行日：平成26年6月12日）」により一般用医薬品のネット販売が解禁されました。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成27年2月末日現在の当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は58店舗となっております。例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成27年2月末日現在で992店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師及び登録販売者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者の配置が義務付けられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師及び登録販売者の確保は業界全体の課題であり、その確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成27年2月末日現在の薬剤師の人数は、2,095名(うち、正社員1,178名)、登録販売者の人数は、5,133名(うち、正社員2,399名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においては調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムの導入をするとともに、万が一に備え調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハとの業務・資本提携について

当社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成27年2月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は1.90%(838千株)となっております。

⑧ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューディリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成27年2月期末におけるのれんの残高は6,410百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圈の変化等により、店舗の収益性に変化があった場合は固定資産の減損処理が必要な場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備に損害や従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

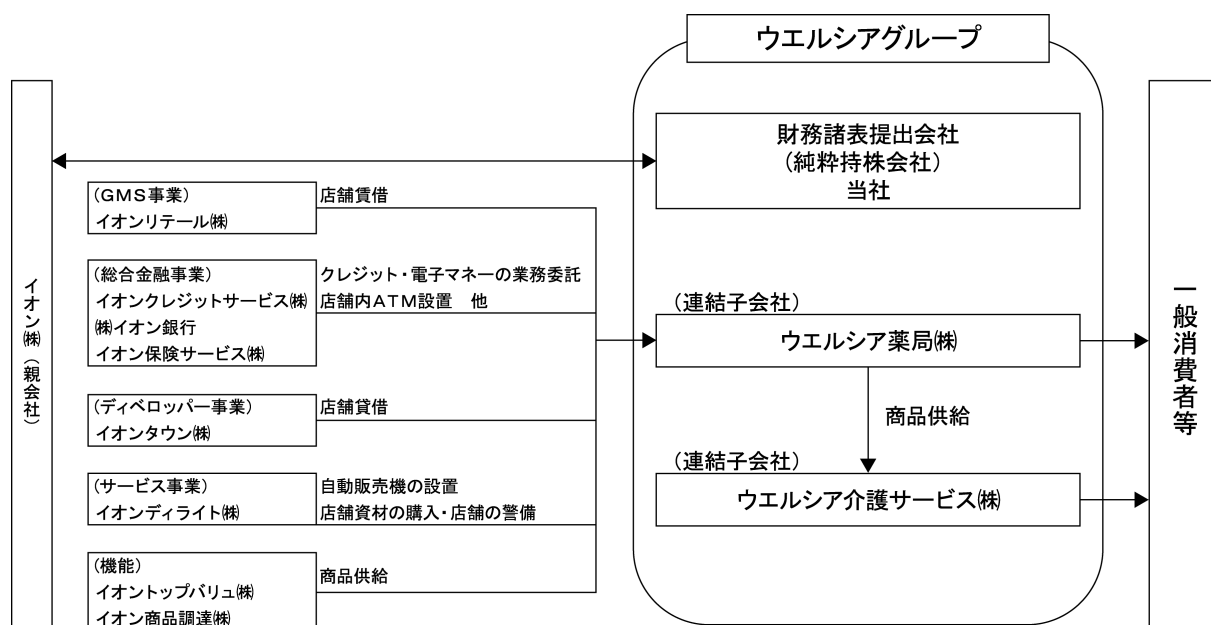
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社4社（連結子会社3社、非連結子会社1社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

- (注) 1. 株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社は、平成26年9月1日付でウエルシア関東株式会社と合併し、ウエルシア関東株式会社は、同日付でウエルシア薬局株式会社に商号変更しております。
2. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、平成26年11月28日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。
3. 有限会社コア・コーポレーション及び有限会社ウィンダー・インクは、平成27年2月1日付でウエルシア薬局株式会社と合併しております。
4. 連結子会社である聯華毎日鈴商業（上海）有限公司及び非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社は、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様の「健康」及び「豊かな社会生活」を支援するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、在宅介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・カウンセリング営業・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東・中部・近畿圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると考えられます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、超高齢社会に対応したより専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や消費税の再引上げが予定される等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグストア業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもと当社グループは、平成26年9月1日にグループ子会社を統合したウエルシア薬局株式会社を核として、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」及び「介護」を中心としたビジネスモデルを推進しその専門性を高めるとともに、「深夜営業」及び「早朝営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなど成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減による収益性の向上にも、積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① 業務改善を積極的に図り、販売管理費の削減を中心とした、収益力の向上に取り組んでまいります。
- ② M&Aの実施によるグループ子会社の経営統合効果を発揮すべく、ビジネスモデルの統一等にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ③ お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ④ グループ子会社店舗の改装等により店舗の活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ⑤ お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者等への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に従業員教育を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。
- ⑥ 今後ますます社会的ニーズの高まる「介護」事業につきましては、グループ子会社であるウエルシア介護サービス株式会社の経営基盤強化に取り組むとともに、ドラッグストアとして在宅介護や介護用品の提供等に取り組んでまいります。
- ⑦ 中長期的な視点での取り組みである中国におけるドラッグ事業を推進してまいります。
- ⑧ 太陽光発電事業につきましては、92店舗（平成27年2月末）で稼働しており、当面は事業所数の現状維持を考えておりますが、環境問題全般に、今後も積極的な取り組みを進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,896	9,043
売掛金	9,871	11,304
商品	37,755	42,292
繰延税金資産	476	450
その他	4,276	11,982
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	78,274	75,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,567	59,822
減価償却累計額	△22,618	△24,308
建物及び構築物 (純額)	32,949	35,513
土地	9,065	9,085
リース資産	23,066	24,482
減価償却累計額	△8,309	△7,874
リース資産 (純額)	14,757	16,607
その他	6,298	6,157
減価償却累計額	△3,389	△3,433
その他 (純額)	2,909	2,723
有形固定資産合計	59,680	63,929
無形固定資産		
のれん	7,050	6,410
その他	2,078	2,129
無形固定資産合計	9,128	8,540
投資その他の資産		
投資有価証券	547	351
長期貸付金	95	94
差入保証金	13,959	14,034
繰延税金資産	3,083	3,302
その他	613	535
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	18,271	18,286
固定資産合計	87,080	90,756
資産合計	165,355	165,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,340	58,501
短期借入金	6,370	3,177
リース債務	2,964	3,341
未払金	3,604	2,821
未払法人税等	2,930	2,417
賞与引当金	194	189
ポイント引当金	39	33
その他	4,113	4,156
流動負債合計	77,558	74,639
固定負債		
長期借入金	4,985	4,584
リース債務	6,396	6,852
資産除去債務	2,453	2,601
退職給付に係る負債	1,085	880
その他	2,066	2,044
固定負債合計	16,987	16,964
負債合計	94,545	91,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	24,669	26,928
利益剰余金	36,008	39,036
自己株式	△44	△43
株主資本合計	68,370	73,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	134
為替換算調整勘定	35	9
退職給付に係る調整累計額	△67	34
その他の包括利益累計額合計	61	178
新株予約権	95	209
少数株主持分	2,281	179
純資産合計	70,809	74,225
負債純資産合計	165,355	165,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	360,797	191,991
売上原価	253,373	134,597
売上総利益	107,424	57,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,333	4,230
給料	37,760	20,322
賞与	426	136
賞与引当金繰入額	194	189
退職給付費用	466	261
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
不動産賃借料	12,760	6,992
減価償却費	5,564	3,252
支払手数料	9,478	5,557
賃借料	494	222
のれん償却額	1,379	680
その他	17,343	9,548
販売費及び一般管理費合計	93,216	51,394
営業利益	14,207	5,999
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	14	77
不動産賃貸料	236	166
固定資産受贈益	118	70
受取手数料	177	102
協賛金収入	283	273
その他	411	170
営業外収益合計	1,247	865
営業外費用		
支払利息	201	97
持分法による投資損失	79	86
不動産賃貸原価	100	54
株式交付費	70	—
その他	29	16
営業外費用合計	481	253
経常利益	14,973	6,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	32
受取保険金	229	—
その他	5	5
特別利益合計	234	38
特別損失		
店舗閉鎖損失	54	36
固定資産除却損	200	86
減損損失	908	806
役員退職慰労金	122	—
災害による損失	170	—
その他	96	31
特別損失合計	1,554	959
税金等調整前当期純利益	13,654	5,689
法人税、住民税及び事業税	5,008	2,461
法人税等調整額	377	△348
法人税等合計	5,385	2,113
少数株主損益調整前当期純利益	8,268	3,576
少数株主利益又は少数株主損失(△)	433	△20
当期純利益	7,835	3,596

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,268	3,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
為替換算調整勘定	—	37
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△46
その他の包括利益合計	63	132
包括利益	8,332	3,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,897	3,713
少数株主に係る包括利益	434	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	17,932	29,417	△41	48,308
当期変動額					
新株の発行	6,736	6,736			13,472
剰余金の配当			△1,244		△1,244
当期純利益			7,835		7,835
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,736	6,736	6,591	△2	20,061
当期末残高	7,736	24,669	36,008	△44	68,370

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	63	3	—	67	—	1,900	50,276
当期変動額							
新株の発行							13,472
剰余金の配当							△1,244
当期純利益							7,835
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30	32	△67	△5	95	381	472
当期変動額合計	30	32	△67	△5	95	381	20,533
当期末残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,809

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	24,669	36,008	△44	68,370
会計方針の変更による累積的影響額			118		118
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,736	24,669	36,127	△44	68,488
当期変動額					
剰余金の配当			△687		△687
当期純利益			3,596		3,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		1	5
株式交換による増加		5,209			5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,954			△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,259	2,909	0	5,168
当期末残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,809
会計方針の変更による累積的影響額							118
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,928
当期変動額							
剰余金の配当							△687
当期純利益							3,596
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株式交換による増加							5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△25	102	116	113	△2,102	△1,871
当期変動額合計	40	△25	102	116	113	△2,102	3,296
当期末残高	134	9	34	178	209	179	74,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,654	5,689
減価償却費	5,756	3,369
減損損失	908	806
のれん償却額	1,379	680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	203	144
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△31	△6
受取利息及び受取配当金	△21	△80
支払利息	201	97
有形固定資産売却益	△2	△1
建設協力金と相殺した賃借料	695	312
固定資産除却損	200	86
固定資産受贈益	△118	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587	△1,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,278	△4,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,717	1,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△236
その他	683	575
小計	21,665	6,719
利息及び配当金の受取額	21	80
利息の支払額	△204	△97
法人税等の支払額	△5,179	△3,203
法人税等の還付額	216	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,519	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	—
定期預金の払戻による収入	260	—
有形固定資産の取得による支出	△10,286	△5,018
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△386	△169
関係会社株式の売却による収入	—	50
関係会社預け金の預入による支出	—	△8,000
保険積立金の解約による収入	89	—
敷金の差入による支出	△3,724	△1,804
敷金の回収による収入	234	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
その他	△89	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,183	△14,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000
長期借入れによる収入	3,527	1,200
長期借入金の返済による支出	△6,497	△1,793
株式の発行による収入	13,402	—
配当金の支払額	△1,243	△686
少数株主への配当金の支払額	△49	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,727	△1,716
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,409	△6,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,746	△16,853
現金及び現金同等物の期首残高	18,143	25,889
現金及び現金同等物の期末残高	25,889	9,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局株式会社

ウエルシア介護サービス株式会社

聯華毎日鈴商業(上海)有限公司

(注) 1. 株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社は、平成26年9月1日付でウエルシア関東株式会社と合併し、ウエルシア関東株式会社は同日付でウエルシア薬局株式会社に商号変更しております。

2. 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司は、平成26年11月28日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 有限会社コア・コーポレーションは、平成27年2月1日付でウエルシア薬局株式会社と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス株式会社

(注) 1. 株式会社ブラドウィンは、平成26年12月19日付で全株式を売却しております。

2. 有限会社ウィンダー・インクは、平成27年2月1日付でウエルシア薬局株式会社と合併しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

従来、持分法適用関連会社であった聯華毎日鈴商業(上海)有限公司は、当連結会計年度において株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス株式会社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聯華毎日鈴商業(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が118百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(但し、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,954百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	1,617.75円	1,677.81円
1株当たり当期純利益金額	190.53円	81.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	190.52円	81.67円

(注) 1. 当社は平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,835	3,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,835	3,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,122	44,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	3 (3)	31 (31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社とタキヤ株式会社（以下「タキヤ」という。）及びシミズ薬品株式会社（以下「シミズ薬品」という。）は、平成26年10月22日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

関西エリアの事業基盤強化を目指し、関西エリアを基盤とするタキヤ及びシミズ薬品を子会社化し、ドミナント形成を図り、更なる事業拡大と関西エリアでのウエルシアモデルの確立を図るものであります。

(2) 株式交換の概要

① 統合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	タキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社
事業内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換

④ 株式交換に係る割当ての内容

タキヤとの株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	タキヤ (完全子会社)
株式交換比率	1	3.25

シミズ薬品との株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	シミズ薬品 (完全子会社)
株式交換比率	1	1.01

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社決議の上決定しております。

⑤ 交付した株式数

当社は株式交換に際して、タキヤの株主に対して当社の普通株式942,500株、また、シミズ薬品の株主に対して当社の普通株式483,790株を交付しております。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。